



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 常見 直明

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-3477-6168

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	519,353	△1.9	33,125	△11.1	32,786	△13.6	18,487	△15.8
24年3月期第2四半期	529,641	△10.4	37,257	△9.8	37,958	△4.3	21,947	6.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 16,501百万円 (△24.2%) 24年3月期第2四半期 21,766百万円 (18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	14.74	14.69
24年3月期第2四半期	17.53	17.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,947,315	465,999	22.8
24年3月期	1,984,591	441,920	21.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 443,616百万円 24年3月期 431,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,063,800	△2.8	51,000	△7.3	45,000	△16.8	28,000	△22.1	22.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	1,263,525,752 株	24年3月期	1,263,525,752 株
25年3月期2Q	8,522,878 株	24年3月期	9,821,654 株
25年3月期2Q	1,254,320,160 株	24年3月期2Q	1,251,781,215 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

25年3月期第2四半期：4,179,000株 24年3月期：5,560,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2013年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日（平成24年11月9日）、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成24年11月13日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

(参考) 個別業績予想
平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,200	4.4	36,600	△3.8	29,700	△4.5	21,600	△19.9	17.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	10

○同日開示資料

2013年3月期 第2四半期 決算概況資料

（注）上記資料は、本日（平成24年11月9日）、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減の両立に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、東日本大震災による影響の反動増や、渋谷ヒカリエの開業効果などがあったものの、東急車輛製造㈱の事業譲渡による減少により、5,193億5千3百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は、当社及び西豪州子会社における不動産販売の減少などにより、331億2千5百万円（同11.1%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少などにより、327億8千6百万円（同13.6%減）、四半期純利益は、184億8千7百万円（同15.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、東日本大震災による影響の反動増や、渋谷ヒカリエの開業効果などにより、定期で2.3%、定期外で3.4%増加し、全体でも2.7%の増加となりました。

鉄道業の伊豆急行㈱やバス業の東急バス㈱においても、東日本大震災による影響の反動増によって輸送人員が増加したことなどにより、営業収益は935億1千万円（同2.7%増）、営業利益は193億3千1百万円（同2.0%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別		単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
			23. 4. 1～23. 9. 30	24. 4. 1～24. 9. 30
営業日数		日	183	183
営業キロ程		キロ	104. 9	104. 9
客車走行キロ		千キロ	64, 953	70, 176
輸送人員	定期外	千人	215, 032	222, 304
	定期	千人	320, 333	327, 649
	計	千人	535, 365	549, 953
旅客運輸収入	定期外	百万円	34, 993	36, 211
	定期	百万円	28, 909	29, 486
	計	百万円	63, 902	65, 697
運輸雑収		百万円	8, 453	8, 323
収入合計		百万円	72, 355	74, 020
一日平均旅客運輸収入		百万円	349	359
乗車効率		%	54. 9	52. 3

（注）乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において、渋谷ヒカリエの開業などによる賃貸収入の増加があったものの、当社及び西豪州子会社の不動産販売業において、前年同期に大規模な土地販売が行われた反動があったことなどにより、営業収益は707億5千3百万円（同2.1%減）、営業利益は87億4百万円（同41.5%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、百貨店業の㈱東急百貨店における東日本大震災による影響の反動増や、渋谷ヒカリエにShinQsが開業したことなどにより、営業収益は2,589億7千4百万円（同1.1%増）となりました。しかしながら、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいて、既存店の不振に加え粗利益率の改善が図れず、営業利益は33億6千万円（同24.4%減）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、東日本大震災による影響の反動増に加え、積極的な営業活動を行った結果、客室稼働率が大幅に改善し、営業収益は444億2千7百万円（同11.3%増）、営業利益は5億4千2百万円（前年同期は21億7千3百万円の営業損失）となりました。

⑤ ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱の事業譲渡を行ったことなどにより、営業収益は867億6千8百万円（同18.7%減）と、営業利益は8億6千7百万円（同28.5%減）となりました。

なお、事業譲渡の詳細は、平成23年10月27日開示の「子会社の事業の譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、東急車輛製造㈱の事業譲渡などにより、前期末から372億7千6百万円減少の1兆9,473億1千5百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、有利子負債（※）が、前期末から251億9千1百万円減少の1兆108億2千3百万円となったことや、東急車輛製造㈱の事業譲渡などにより、前期末から613億5千4百万円減少の1兆4,813億1千6百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上や少数株主持分の増加などにより、前期末から240億7千8百万円増加の4,659億9千9百万円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、営業収益を1兆638億円（前回予想比0.1%減）、営業利益510億円（同2.0%増）、経常利益450億円（同7.1%増）、当期純利益280億円（同7.7%増）と、平成24年5月15日に公表しました業績予想から変更しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ429百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,091	19,966
受取手形及び売掛金	119,041	99,848
商品及び製品	17,321	17,289
分譲土地建物	48,855	49,872
仕掛品	24,711	12,903
原材料及び貯蔵品	7,218	5,293
繰延税金資産	11,450	8,536
その他	33,088	44,900
貸倒引当金	△965	△949
流動資産合計	292,813	257,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	632,524	664,260
機械装置及び運搬具（純額）	59,808	54,329
土地	560,781	558,869
建設仮勘定	161,802	146,473
その他（純額）	18,491	18,465
有形固定資産合計	1,433,408	1,442,397
無形固定資産	27,961	26,936
投資その他の資産		
投資有価証券	107,368	103,348
繰延税金資産	25,840	22,767
その他	99,447	96,527
貸倒引当金	△2,249	△2,323
投資その他の資産合計	230,407	220,320
固定資産合計	1,691,777	1,689,654
資産合計	1,984,591	1,947,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,851	84,067
短期借入金	263,242	252,038
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
1年内償還予定の社債	22,000	19,800
未払法人税等	4,925	4,943
引当金	21,088	16,094
前受金	35,474	36,274
その他	106,963	92,529
流動負債合計	559,546	505,747
固定負債		
社債	224,800	237,000
長期借入金	517,972	501,985
退職給付引当金	30,306	27,561
その他の引当金	3,184	3,051
長期預り保証金	111,514	111,730
繰延税金負債	26,963	26,773
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
負ののれん	4,230	2,863
その他	30,940	31,041
固定負債合計	959,834	951,928
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,290	23,639
負債合計	1,542,671	1,481,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,503	140,442
利益剰余金	169,915	184,068
自己株式	△4,525	△3,984
株主資本合計	427,618	442,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,449	△2,402
繰延ヘッジ損益	38	△12
土地再評価差額金	9,873	9,816
為替換算調整勘定	△5,038	△6,036
その他の包括利益累計額合計	3,424	1,364
少数株主持分	10,877	22,383
純資産合計	441,920	465,999
負債純資産合計	1,984,591	1,947,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	529, 641	519, 353
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	396, 922	391, 097
販売費及び一般管理費	95, 461	95, 130
営業費合計	492, 383	486, 227
営業利益	37, 257	33, 125
営業外収益		
受取利息	297	172
受取配当金	741	689
負ののれん償却額	1, 728	1, 721
持分法による投資利益	4, 420	2, 724
その他	2, 729	2, 980
営業外収益合計	9, 916	8, 288
営業外費用		
支払利息	7, 647	7, 107
その他	1, 568	1, 520
営業外費用合計	9, 215	8, 627
経常利益	37, 958	32, 786
特別利益		
工事負担金等受入額	1, 569	1, 145
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
補助金収入	19	620
その他	1, 436	272
特別利益合計	3, 972	2, 985
特別損失		
工事負担金等圧縮額	812	984
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1, 259	1, 295
事業譲渡損失引当金繰入額	3, 900	1, 900
その他	1, 783	1, 451
特別損失合計	7, 755	5, 631
税金等調整前四半期純利益	34, 175	30, 139
法人税等	11, 595	11, 158
少数株主損益調整前四半期純利益	22, 579	18, 981
少数株主利益	632	493
四半期純利益	21, 947	18, 487

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22, 579	18, 981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△955	△980
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	186	△1, 503
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	3
その他の包括利益合計	△813	△2, 480
四半期包括利益	21, 766	16, 501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21, 123	16, 485
少数株主に係る四半期包括利益	643	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	93,209	54,185	255,666	44,202	72,089	519,353	—	519,353
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	301	16,567	3,307	224	14,679	35,081	△35,081	—
計	93,510	70,753	258,974	44,427	86,768	554,434	△35,081	519,353
セグメント利益	19,331	8,704	3,360	542	867	32,806	319	33,125

(注) 1. セグメント利益の調整額319百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社である東急車輛製造㈱は、同社及び連結子会社である東急車輛特装㈱(東急車輛製造㈱の100%子会社)の営む3事業を譲渡いたしました。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「リテール事業」、「レジャー・サービス事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」の6区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、消費者向けの小売事業や、カード事業、ケーブルテレビ事業、カルチャー事業、スポーツ事業などを合わせ、新たに「生活サービス事業」を創設し、従来の「交通事業」、「不動産事業」を含めた3つをコア事業としたほか、従来の「ホテル事業」にゴルフ業等を合わせた「ホテル・リゾート事業」、従来の「その他事業」に広告業を合わせた「ビジネスサポート事業」を創設するなど、事業区分の再編を行ったことによるものです。なお、従来「リテール事業」の区分にあったショッピングセンター業は「不動産事業」に含めております。

この結果、各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

交通事業…………… 鉄軌道業、バス業
 不動産事業…………… 販売業、賃貸業、管理業、ショッピングセンター業
 生活サービス事業…………… 百貨店業、チェーンストア業、ケーブルテレビ事業
 ホテル・リゾート事業…………… ホテル業、ゴルフ業
 ビジネスサポート事業…………… 広告業、商社業

なお、当該セグメント変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	90,714	57,346	253,125	39,730	88,724	529,641	—	529,641
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	331	14,945	3,029	171	18,048	36,526	△36,526	—
計	91,046	72,291	256,154	39,902	106,773	566,168	△36,526	529,641
セグメント利益又は損失(△)	18,951	14,879	4,442	△2,173	1,213	37,313	△55	37,257

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「交通事業」で37百万円、「不動産事業」で374百万円、「生活サービス事業」で14百万円、「ホテル・リゾート事業」で0百万円、「ビジネスサポート事業」で2百万円それぞれ増加しております。

(6) 重要な後発事象

重要な子会社株式の譲渡

当社は、連結子会社である白馬観光開発㈱の保有株式の全てを、平成24年11月1日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成24年9月27日開催の取締役会決議及び翌日締結の株式譲渡契約に基づくものであります。

1. 売却の理由

白馬観光開発㈱は、昭和33年に設立され、長野県北安曇郡白馬村及び小谷村において、八方尾根、梅池高原、岩岳の3地域でスキー場を運営しており、近年の経営環境の変化に対応すべく経営効率化を推し進めてまいりました。

当社は、連結収益の最大化を目指すべく、「地域の生活価値を創造し続ける事業展開」を基本戦略とする中期3か年経営計画を策定し、「東急沿線が選ばれる沿線であり続ける」「“ひとつの東急”として強い企業集団を形成する」という2つのビジョンの実現に向けた施策を実施しています。

当社は、これらの取り組みの一環として白馬観光開発㈱の今後の事業戦略について検討してまいりましたが、長野県内にも複数のスキー場を運営している日本スキー場開発㈱との事業上の相乗効果を発揮し、白馬観光開発㈱の事業基盤を強化していくことが適切であると判断したことから、当社グループが保有する白馬観光開発株式を日本スキー場開発㈱に譲渡することといたしました。

2. 売却した相手会社の名称

日本スキー場開発株式会社

3. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 名称

白馬観光開発株式会社

(2) 事業内容

索道業、旅館業、食堂業、旅行業

4. 売却した株式の数及び売却損益

(1) 売却株式数

1,832,561株

(2) 売却損益

株式譲渡時に発生する損失を見込んで、当第2四半期連結累計期間において、事業譲渡損失引当金繰入額1,900百万円を特別損失に計上しております。

○同日開示資料

2013年3月期 第2四半期 決算概況資料

上記資料は、本日（平成24年11月9日）、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。